



2020年5月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年7月15日

上場会社名	三益半導体工業株式会社	上場取引所	東
コード番号	8155	URL	https://www.mimasu.co.jp/
代表者 (役職名)	代表取締役社長	(氏名)	細谷 信明
問合せ先責任者 (役職名)	専務取締役管理本部担当	(氏名)	八高 達郎
定時株主総会開催予定日	2020年8月27日	TEL	027-372-2011
有価証券報告書提出予定日	2020年8月27日	配当支払開始予定日	2020年8月28日
決算補足説明資料作成の有無	:無		
決算説明会開催の有無	:無		

(百万円未満切捨て)

1. 2020年5月期の業績(2019年6月1日~2020年5月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年5月期	92,075	△3.2	5,930	5.0	5,626	2.7	3,874	1.8
2019年5月期	95,163	28.3	5,645	25.5	5,476	24.0	3,806	24.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年5月期	120.60	—	6.2	5.7	6.4
2019年5月期	118.49	—	6.4	5.8	5.9

(参考)持分法投資損益 2020年5月期 — 百万円 2019年5月期 — 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年5月期	101,576	63,541	62.6	1,977.88
2019年5月期	97,390	60,665	62.3	1,888.32

(参考)自己資本 2020年5月期 63,541 百万円 2019年5月期 60,665 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年5月期	22,261	△20,246	△1,097	12,333
2019年5月期	26,093	△28,768	△1,046	11,415

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年5月期	—	15.00	—	15.00	30.00	963	25.3	1.6
2020年5月期	—	16.00	—	16.00	32.00	1,028	26.5	1.7
2021年5月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)2021年5月期の配当予想額につきましては、未定であります。

3. 2021年5月期の業績予想(2020年6月1日~2021年5月31日)

2021年5月期の業績予想につきましては、開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年5月期	35,497,183株	2019年5月期	35,497,183株
2020年5月期	3,371,224株	2019年5月期	3,370,507株
2020年5月期	32,126,269株	2019年5月期	32,127,186株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する前提に基づいたものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①全般の概況

当事業年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調で推移してまいりましたが、年明け以降、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から景気が急速に悪化するなど、厳しい状況となりました。

半導体シリコンウエハーの生産は、半導体市場の在庫調整の影響を受けました。また、当社の主要なユーザーである半導体・電子部品関連各社の設備投資には、慎重な姿勢が見られました。

このような経営環境の中で当社は、最先端加工技術の推進と低コスト化の両立を図るとともに、自社開発製品の拡販を積極的に進めるなど、総力を挙げて業績の向上に取り組みました。

この結果、売上高は920億7千5百万円と前期比3.2%の減収となりましたが、営業利益は59億3千万円（前期比5.0%増）、経常利益は56億2千6百万円（同2.7%増）、当期純利益は38億7千4百万円（同1.8%増）となりました。

②セグメント別の概況

セグメント別売上高及び事業の概況は次のとおりであります。なお、売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高が含まれております。

半導体事業部

当事業部におきましては、300mmウエハー（再生ウエハーを含む）を中心に生産は底堅く推移いたしました。そうした中で、更なる品質の向上と原価低減を推進いたしました。

この結果、当事業部の売上高は455億3千8百万円（前期比2.1%減）となりました。

産商事業部

当事業部は自社開発製品及びその他の取扱商品の拡販活動に積極的に取り組みました。

しかしながら自社開発製品及びその他の取扱商品ともに減収となり、当事業部の売上高は469億5百万円（前期比4.1%減）となりました。

エンジニアリング事業部

当事業部は開発部門としての役割に特化し、自社製品の開発を積極的に行い、産商事業部を通じて販売いたしました。

また、半導体事業部で使用する装置の開発や設計・製作にも意欲的に取り組みました。

この結果、当事業部の売上高は57億9千7百万円（前期比24.5%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における総資産は、有形固定資産の増加等により、前事業年度末と比較して41億8千6百万円増加し、1,015億7千6百万円となりました。一方、負債合計は未払金の増加等により13億1千万円増加し、380億3千5百万円となりました。純資産合計は、利益剰余金の増加28億7千8百万円等により、635億4千1百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて9億1千7百万円増加し、123億3千3百万円となりました。

各活動別のキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は222億6千1百万円（前期比38億3千1百万円減）となりました。これは売上債権の増加8億5千5百万円や法人税等の支払19億9千2百万円等による資金の減少があったものの、税引前当期純利益56億2千6百万円や減価償却費185億8千5百万円、たな卸資産の減少9億5千2百万円等により資金が増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は202億4千6百万円（前期比85億2千2百万円減）となりました。これは当事業年度に実施した設備投資により取得した有形固定資産の支払195億7百万円等があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は10億9千7百万円（前期比5千1百万円増）となりました。これは配当金の支払9億9千5百万円等があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大が世界経済に与える影響などが懸念され、わが国経済は予断を許さない状況が続くものと予想されます。

そうした中で半導体業界におきましては、中長期的には、人工知能(AI)や次世代通信規格(5G)の普及などに伴う半導体需要の増加が見込まれているものの、足元では、新型コロナウイルス感染症の影響を定量的に予測することが難しい状況であり、今後1年間の業績予想を合理的に算定することが困難であることから、次期の業績予想は未定といたしました。

なお、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は業績の向上と株主の皆様への利益配分をともに経営の重要課題と位置付けており、経営基盤強化のために必要な内部留保を確保しつつ、継続的な安定配当を実現していくことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、今後の成長へ向けた事業強化のために有効投資いたします。

当期の期末配当金は、先に行いました中間配当金と同額の1株につき16円を予定しております。これにより、当期の年間配当金は前期に比べ2円増配の1株当たり32円となります。

なお、次期の年間配当金につきましては、現時点において業績予想値の算定が困難であることから未定とさせていただきます。

配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S (国際財務報告基準) の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年5月31日)	当事業年度 (2020年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,415	18,333
受取手形	1,914	1,220
売掛金	24,538	26,087
商品及び製品	2,587	1,053
仕掛品	785	1,007
原材料及び貯蔵品	2,039	2,398
前渡金	48	230
前払費用	689	794
その他	365	4
貸倒引当金	△6	△4
流動資産合計	50,376	51,126
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	21,823	23,545
構築物(純額)	708	794
機械及び装置(純額)	17,067	16,397
車両運搬具(純額)	68	54
工具、器具及び備品(純額)	738	654
土地	1,951	1,951
建設仮勘定	1,463	3,911
有形固定資産合計	43,822	47,308
無形固定資産		
ソフトウェア	323	346
その他	269	788
無形固定資産合計	593	1,135
投資その他の資産		
投資有価証券	342	361
長期前払費用	234	177
繰延税金資産	1,926	1,381
その他	99	86
貸倒引当金	△5	△0
投資その他の資産合計	2,598	2,006
固定資産合計	47,013	50,450
資産合計	97,390	101,576

(単位:百万円)

	前事業年度 (2019年5月31日)	当事業年度 (2020年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,226	1,219
買掛金	19,529	19,065
1年内返済予定の長期借入金	100	100
未払金	10,893	13,336
未払費用	1,536	1,557
未払法人税等	1,204	387
前受金	36	234
預り金	39	95
役員賞与引当金	85	85
製品保証引当金	65	66
その他	414	872
流動負債合計	35,131	37,020
固定負債		
長期借入金	100	—
退職給付引当金	1,327	849
資産除去債務	5	5
その他	160	160
固定負債合計	1,593	1,015
負債合計	36,724	38,035
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,824	18,824
資本剰余金		
資本準備金	18,778	18,778
資本剰余金合計	18,778	18,778
利益剰余金		
利益準備金	689	689
その他利益剰余金		
別途積立金	7,900	7,900
繰越利益剰余金	19,180	22,058
利益剰余金合計	27,769	30,648
自己株式	△4,766	△4,767
株主資本合計	60,605	63,482
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	58	58
繰延ヘッジ損益	1	0
評価・換算差額等合計	59	58
純資産合計	60,665	63,541
負債純資産合計	97,390	101,576

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当事業年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
売上高	95,163	92,075
売上原価	82,879	81,310
売上総利益	12,283	10,765
販売費及び一般管理費	6,638	4,834
営業利益	5,645	5,930
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	9	12
仕入割引	8	7
固定資産売却益	59	1
その他	40	23
営業外収益合計	121	47
営業外費用		
支払利息	0	0
固定資産除売却損	244	334
その他	45	17
営業外費用合計	290	352
経常利益	5,476	5,626
特別損失		
減損損失	1	—
特別損失合計	1	—
税引前当期純利益	5,474	5,626
法人税、住民税及び事業税	1,910	1,210
法人税等調整額	△242	541
法人税等合計	1,668	1,751
当期純利益	3,806	3,874

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	18,824	18,778	689	7,900	16,305	24,894	△4,764	57,732
当期変動額								
剰余金の配当					△931	△931		△931
当期純利益					3,806	3,806		3,806
自己株式の取得							△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	2,875	2,875	△1	2,873
当期末残高	18,824	18,778	689	7,900	19,180	27,769	△4,766	60,605

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	155	△14	140	57,872
当期変動額				
剰余金の配当				△931
当期純利益				3,806
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△96	15	△80	△80
当期変動額合計	△96	15	△80	2,792
当期末残高	58	1	59	60,665

当事業年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	18,824	18,778	689	7,900	19,180	27,769	△4,766	60,605	
当期変動額									
剰余金の配当					△995	△995		△995	
当期純利益					3,874	3,874		3,874	
自己株式の取得							△1	△1	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	2,878	2,878	△1	2,877	
当期末残高	18,824	18,778	689	7,900	22,058	30,648	△4,767	63,482	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	58	1	59	60,665
当期変動額				
剰余金の配当				△995
当期純利益				3,874
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	△0	△1	△1
当期変動額合計	△0	△0	△1	2,875
当期末残高	58	0	58	63,541

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当事業年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	5,474	5,626
減価償却費	17,808	18,585
減損損失	1	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7	△7
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	21	—
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	17	1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△21	△478
受取利息及び受取配当金	△12	△15
支払利息	0	0
為替差損益 (△は益)	△0	0
有形固定資産除却損	65	70
売上債権の増減額 (△は増加)	2,950	△855
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,188	952
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,896	△470
その他	1,145	830
小計	28,153	24,240
利息及び配当金の受取額	12	15
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△2,072	△1,992
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,093	22,261
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,000	△12,000
定期預金の払戻による収入	12,000	12,000
有形固定資産の取得による支出	△28,797	△19,507
有形固定資産の売却による収入	453	13
無形固定資産の取得による支出	△220	△475
投資有価証券の取得による支出	△14	△15
その他	△189	△261
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,768	△20,246
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△100	△100
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△930	△995
その他	△13	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,046	△1,097
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,721	917
現金及び現金同等物の期首残高	15,137	11,415
現金及び現金同等物の期末残高	11,415	12,333

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「仕入割引」は金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示しておりました49百万円は、「仕入割引」8百万円、「その他」40百万円として組替えております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「半導体事業部」、「産商事業部」及び「エンジニアリング事業部」の3事業部体制で事業展開を行っており、当該3事業部を報告セグメントとしております。

「半導体事業部」は、プライムウエハーや再生ウエハーなどの半導体材料の加工及び販売を行っております。

「産商事業部」は、計測器、試験機その他精密機器等の販売ならびにそれらに付帯する商品及びエンジニアリング事業部による製作品の販売を行っております。「エンジニアリング事業部」は、半導体関連自動化装置等の開発及び設計・製作を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	半導体事業部	産商事業部	エンジニア リング事業部	計		
売上高						
外部顧客への売上高	46,492	48,670	—	95,163	—	95,163
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	235	7,676	7,915	△7,915	—
計	46,495	48,906	7,676	103,078	△7,915	95,163
セグメント利益	4,008	1,407	1,269	6,685	△1,039	5,645
セグメント資産	57,519	19,001	2,667	79,188	18,201	97,390
その他の項目						
減価償却費	17,751	15	14	17,780	27	17,808
減損損失	1	—	—	1	—	1
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	30,322	14	12	30,350	21	30,371

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,039百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額18,201百万円は、セグメント間取引消去△2,297百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産20,499百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) その他の項目の減価償却費の調整額27百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額21百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。
- 2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 - 3 エンジニアリング事業部は開発部門としての役割に特化しており、販売に関しては産商事業部を通じて行うため外部顧客への売上高は発生しておりません。

当事業年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	財務諸表 計上額 (注)2
	半導体事業部	産商事業部	エンジニア リング事業部	計		
売上高						
外部顧客への売上高	45,533	46,541	—	92,075	—	92,075
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	363	5,797	6,165	△6,165	—
計	45,538	46,905	5,797	98,240	△6,165	92,075
セグメント利益	4,356	1,331	1,000	6,688	△758	5,930
セグメント資産	62,031	18,501	3,877	84,410	17,166	101,576
その他の項目						
減価償却費	18,534	15	12	18,562	22	18,585
減損損失	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	22,630	17	10	22,658	26	22,684

(注)1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△758百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額17,166百万円は、セグメント間取引消去△3,398百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産20,565百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) その他の項目の減価償却費の調整額22百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額26百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。
- 2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 - 3 エンジニアリング事業部は開発部門としての役割に特化しており、販売に関しては産商事業部を通じて行うため外部顧客への売上高は発生しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当事業年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
1株当たり純資産額	1,888.32円	1,977.88円
1株当たり当期純利益	118.49円	120.60円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2019年5月31日)	当事業年度 (2020年5月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	60,665	63,541
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	60,665	63,541
普通株式の発行済株式数(千株)	35,497	35,497
普通株式の自己株式数(千株)	3,370	3,371
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	32,126	32,125

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当事業年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	3,806	3,874
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,806	3,874
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,127	32,126

(重要な後発事象)

該当事項はありません。